

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市芸術文化振興財団		
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69 新潟市開発公社社会館内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 小池 泰子	電話番号	025-234-4520 内線35330
	元新潟市教育委員長	ホームページ	http://www.mmjp.or.jp/nc-acpf/
市所管課	文化政策課	電子メール	zaidansoumuka@niigata.email.ne.jp
基本財産 (基本金)	1,000,000 千円	設立年月日	平成3年7月6日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	1,000,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市民の芸術文化及び歴史文化の振興を図り、もって、自主的自発的な市民文化の創造に寄与することを目的とする。(定款第3条より)		
経営理念 経営方針	上記の目的を達成するため次の事業を行う。 (1) 文化的な環境の充実及び文化活動の活性化事業 (2) 芸術文化の創造・発信、振興及び普及 (3) 歴史文化の振興及び情報収集・提供並びに調査研究 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 (定款第4条より)		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
事務局文化事業(公1) ※公益財団法人			新潟市出身作家の顕彰、文化事業の共催・後援・助成などの実施のほか、アーツカウンシル新潟による文化団体等への支援・助成事業や情報の収集・発信、企画提案等の多様な事業の実施により、新潟市の文化的な基盤の充実、各分野の文化活動の活性化を目的として事業を実施し、市民の自主的な文化活動を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	14,771	38,034	70,661	74,419
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
助成金交付件数	計画	実績	件	18	23	21	
	達成・未達成の理由等			申請19件、審査会を開催して交付決定	申請26件、審査会を開催して交付決定	申請32件、審査会を開催して交付決定 助成内容の見直し	

事業名 ②			事業概要				
市民芸術文化会館・音楽文化会館事業・県民会館事業(公2) ※公益財団法人			市民芸術文化会館の三つの専門ホールや音楽文化会館・県民会館の諸施設を活用した、音楽・演劇・能楽などの鑑賞系・普及系・育成系事業や新潟発創造事業等の文化事業を行うほか、コンサートホール・劇場・能楽堂・ギャラリー・スタジオ・練習室等の管理運営及び貸館事業(公益目的に合致するもの)を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	受託事業	支出額	千円	1,184,142	1,321,607	1,198,662	1,212,090
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
市民芸術文化会館利用者数(全体)	計画	実績	人	347,000	328,000	237,000	282,000
	達成・未達成の理由等			自主事業での入場者数が目標を大きく上回った	目標策定時より改修工事の影響が予想以上に大きかった(達成率:98.7%)	貸館が好調(自主事業での入場者数はほぼ目標値)	
市民芸術文化会館文化事業(自主文化事業)年間鑑賞者数	計画	実績	人	120,000	120,000	104,000	100,000
	達成・未達成の理由等			自主事業の積極的な実施	自主事業の積極的な実施	自主事業の積極的な実施	
音楽文化会館入場者数	計画	実績	人	104,000	178,000	178,000	178,000
	達成・未達成の理由等			耐震補強工事の影響が大きかった	H27年度に耐震補強工事が長期に行われた影響、定期利用団体の高齢化による解散や縮小、景気の落ち込みによる利用の減少による	施設利用者の高齢化、利用団体の規模縮小のため	
文化事業自主財源比率	計画	実績	%	60.0	60.0	60.0	60.0
	達成・未達成の理由等			チケット収入や公演受託料、外部資金獲得に努めた	チケット収入や公演受託料、外部資金獲得に努めた	チケット収入や公演受託料、外部資金獲得に努めた	
コンサートホール稼働率	計画	実績	%	89.0	89.0	89.0	89.0
	達成・未達成の理由等			自主事業利用日数の減少	自主事業利用日数の減少	改修工事に伴う自主事業利用日数の減少(オルガン講座)	
劇場稼働率	計画	実績	%	78.0	78.0	78.0	78.0
	達成・未達成の理由等			貸館利用日数が多かった	自主事業利用日数が多かった	改修工事休館の影響	
能楽堂稼働率	計画	実績	%	47.0	47.0	47.0	47.0
	達成・未達成の理由等			目標策定時に想定していた自主事業を実施しなかった	目標策定時に想定していた自主事業を実施しなかった	目標策定時に想定していた自主事業を実施しなかった	
音楽文化会館ホール利用率	計画	実績	%	74.0	74.0	74.0	74.0
	達成・未達成の理由等			耐震補強工事の影響が大きかった	H27年度に耐震補強工事が長期に行われた影響、定期利用団体の高齢化による解散や縮小、景気の落ち込みによる利用の減少による	りゅーとびあ工事休館のために行き場のなくなった利用者が利用した	

事業名 ③			事業概要				
歴史博物館等・旧小澤家住宅事業 (公3)※公益財団法人			歴史博物館、旧新潟税関庁舎等、及び旧小澤家住宅において、新潟市域の歴史文化に関する調査・研究や資料収集・保存、企画展や体験プログラム、各種講座、施設普及事業を開催・実施するほか、施設の管理運営及び貸室事業(公益目的に合致するもの)を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	受託事業	支出額	千円	187,045	154,583	159,285	203,840
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
歴史博物館 事業(企画展、講座等)実施件数	計画	件		74	74	129	113
	実績			107	139	144	
	達成・未達成の理由等			博物館利用促進に努めた	博物館利用促進に努めた	博物館利用促進に努めた	
旧小澤家住宅 事業(企画展、講座等)実施件数	計画	件		30	30	35	30
	実績			47	52	37	
	達成・未達成の理由等			講座及び体験プログラム実演者の積極的な支援が得られた。	講座及び体験プログラム実演者の積極的な支援が得られた。	講座及び体験プログラム実演者の積極的な支援が得られた。	
歴史博物館等入館者数	計画	人		114,000	114,000	100,000	100,000
	実績			100,447	93,652	87,930	
	達成・未達成の理由等			前年度に開催した特別展を開催しなかったため	旧税関庁舎改修工事のため	旧税関庁舎改修工事及び冬季積雪のため	
旧小澤家住宅入館者数	計画	人		18,000	18,000	16,000	16,000
	実績			16,552	15,795	15,396	
	達成・未達成の理由等			市政教室の来館回数減少及び企画展数の減少	他館のイベントが多くあり、連携不足から入館者を取り込めなかった。	小中学校の授業来館の減少、冬季悪天候、大学のカリキュラム変更による連携イベントの縮小	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数	10	11	11	12
常勤	2	3	3	3
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	2	3	3	3
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	8	8	9
市兼任	2	2	2	2
市職員OB	0	0	0	1
他団体兼任	6	6	6	6
その他	0	0	0	0
職員数	102	102	109	114
常勤	47	47	44	47
市派遣	2	2	1	1
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	45	45	43	46
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	55	55	65	67
市兼任	8	8	12	12
市職員OB	6	5	5	5
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	41	42	48	50
見直し等の取組み	市派遣2名減。嘱託職員により補充。	プロパー退職者の再雇用を実施。	市派遣1名減。平成28年9月アーツカウンシル新潟の設置。	

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）*市兼任も除く

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職	1	0	1	1
	一般職	92	92	95	100
	合計	79	93	96	101
年齢構成	20代以下	14	14	12	12
	30代	27	27	26	28
	40代	37	37	39	42
	50代	6	6	10	9
	60代以上	8	8	8	10
	合計	78	92	95	101

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度予算
報酬・給与等	359,340	389,749	402,667	449,526
内 市職員分	3,492	3,595	1,652	1,648
役員	12,374	17,224	17,433	19,103
常勤	9,095	14,060	14,167	14,162
内 市職員分				
非常勤	3,279	3,164	3,266	4,941
内 市職員分				
職員	346,966	372,525	385,234	430,423
常勤	239,362	250,019	239,459	270,282
内 市職員分	3,492	3,595	1,652	1,648
非常勤	107,604	122,506	145,775	160,141
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,548	4,687	4,722	4,721
常勤職員	5,242	5,476	5,285	5,840
見直し等の取り組み	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,916,598	1,942,855	1,864,518
	基本財産運用益	16,684	16,930	11,887
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	384,591	412,000	375,970
	自主事業収益	384,591	412,000	375,970
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	1,515,250	1,513,844	1,469,557
	その他経常収益	73	81	7,104
	経常費用	1,906,875	1,923,331	1,861,479
	事業費	1,882,476	1,899,091	1,836,658
	公益目的事業費	1,583,901	1,662,115	1,581,226
	収益目的事業費	298,575	236,976	255,432
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	24,399	24,240	24,821
	評価損益等調整前当期経常増減額	9,723	19,524	3,039
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	9,723	19,524	3,039	
経常外収益	0	0		
経常外費用	0	0		
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	9,723	19,524	3,039	
一般正味財産期首残高	51,508	61,231	80,756	
一般正味財産期末残高	61,231	80,755	83,795	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他(基本財産運用益)	16,928	15,395	12,151
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 16,684	▲ 16,930	▲ 11,887
	当期指定正味財産増減額	244	▲ 1,535	264
指定正味財産期首残高	1,002,544	1,002,788	1,001,253	
指定正味財産期末残高	1,002,788	1,001,253	1,001,517	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		1,064,019	1,082,008	1,085,312

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	436,981	469,504	486,869
役員分	13,755	19,356	19,547
職員分	423,226	450,148	467,322

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	1,472,004	1,464,845	1,555,738
	流動資産	332,464	317,116	391,817
	現金預金	235,912	209,426	270,251
	未収金	79,399	77,095	88,859
	有価証券			
	その他流動資産	17,153	30,595	32,707
	固定資産	1,139,540	1,147,729	1,163,921
	基本財産	1,002,788	1,001,253	1,001,517
	特定資産	122,088	133,116	151,563
	その他固定資産	14,664	13,360	10,841
	有形固定資産		2,410	3,418
	無形固定資産	14,664	10,950	7,423
	その他投資等			
負債の部	負債の部合計	407,985	382,837	470,426
	流動負債	291,817	259,099	332,133
	短期借入金			
	その他流動負債	291,817	259,099	332,133
	固定負債	116,168	123,738	138,293
	長期借入金			
その他固定負債	116,168	123,738	138,293	
正味財産の部	正味財産の部合計	1,064,019	1,082,008	1,085,312
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	1,002,788	1,001,253	1,001,517
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	1,002,788	1,001,253	1,001,517
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	61,231	80,755	83,795
	代替基金			
	その他一般正味財産	61,231	80,755	83,795
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)		9,378	13,270	
負債の部及び正味財産の部合計	1,472,004	1,464,845	1,555,738	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計	1,249,475	1,430,317	1,200,660
補助金	241,768	218,692	183,011
事業費補助金	204,552	184,269	145,375
運営費補助金	37,216	34,423	37,636
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	1,007,707	1,211,625	1,017,649
内 随意契約額※	1,007,610	1,217,541	1,017,649
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	会場使用料の減免(主催事業開催時) 施設備品の貸与	会場使用料の減免(主催事業開催時) 施設備品の貸与	会場使用料の減免(主催事業開催時) 施設備品の貸与

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	1,064,019	1,082,008	1,085,312
公益目的保有財産	▲ 242,470	▲ 240,681	▲ 237,800
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 774,983	▲ 773,932	▲ 774,558
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲ 9,378	▲ 13,270
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	46,566	58,017	59,684

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益	当期経常増減額	9,723 千円	19,524 千円	3,039 千円
自己資本比率	純資産	72.3 %	73.9 %	69.8 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	113.9 %	122.4 %	118.0 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	96.6 %	95.2 %	95.1 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	64,019 千円	82,008 千円	85,312 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	83.1 %	86.4 %	84.9 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費 遊休財産額	34.01	28.65	26.49
資金運用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 （基本財産としての 有価証券の保有）	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ○ ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ○ ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ○ ④ 元本割れのリスクはない。 ○		

（2）団体の自立性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	4.3 %	4.3 %	2.3 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	65.2 %	73.6 %	64.4 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	1.9 %	1.8 %	2.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.5 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員1人当たり売上高	事業収益	3,771 千円	4,039 千円	3,449 千円
	職員数			
職員1人当たり経常利益	事業活動収支差額	95 千円	191 千円	28 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	1.3 %	1.3 %	1.3 %
	経常費用			
職員1人当たり管理費	管理費	239 千円	238 千円	228 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	22.8 %	24.2 %	26.1 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	3.1 %	4.1 %	4.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況			
●	有	計画名称 [事業計画書(市民芸術文化会館・音楽文化会館) 同上(歴史博物館・旧税関庁舎等及び旧小澤家住宅)]	計画期間 [平成26 平成28 ~ 平成30 平成32] 年度
概要・数値目標 芸術・歴史文化の振興という目的を達成するための主要な事業としては、市から指定管理を受託して行っている各文化施設の維持管理と文化事業の実施がその根幹をなしており、指定管理期間(5年間)を計画期間として、「主要事業」欄に掲げているホール等の利用率、施設入館者数等を数値目標として事業計画を策定している。 なお、昨年度、見直し策定された新潟市文化創造交流都市ビジョンの内容を踏まえながら、財団事務局として今後5年間の財団経営の方針を定めた「財団経営方針-財団が目指すべき組織像」を策定した。 また、新潟市のビジョンとの関連から新たに事務局内に設置した「アーツカウンシル新潟」についても6年間の中長期計画を策定した。			
	無	未策定理由 []	

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
●	有	就任時期 平成30年度～ 依頼先職種 [中小企業診断士]	● 有 依頼時期 平成7年度～ 依頼先職種 [税理士]
	無		無

③ 事務処理改善の取組み			
●	有	取組内容 年度～ (市民芸術文化会館と音楽文化会館、県民会館の一体的管理を目的に、保守契約の一元化(H18～、県民会館はH29～)、設備運転及び警備業務を統合したうえで複数年契約(H19～)を実施 公益法人会計基準への対応 ・新公益法人会計基準(H18～H23) - 事務効率化を図るため財務システムを導入(H21～) ・新新公益法人会計基準(H24～) - 24年度開始に向けた上記財務システムの改修(H23) - 改修後のシステムの運用及び微調整(H24)	
	無		

④ 人材育成の取組み			
●	有	取組内容 年度～ (各々の業務分野での専門研修に随時職員を派遣したほか、職員全体を対象とした財団主催の研修を年度毎のスケジュールにより実施。また今年度から係長・主査クラスを対象とした階層別の組織マネジメント力にかかる研修を実施。 ・契約関係研修(H21)・接遇研修(H23)・情報セキュリティ研修(H23) ・庶務研修(H27県民会館職員向け H27マイナンバー対応等) ・コンプライアンス研修 ・組織マネジメント研修(H28)	
	無		

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
●	有	策定時期 平成12年度～ 規定名称 [公益財団法人新潟市芸術文化振興財団情報公開規程]	● 定款等 平成17年度～ ● 事業内容 平成17年度～ ● 役員名簿 平成17年度～ ● 役員報酬 平成17年度～ ● 事業報告 平成17年度～ ● 正味財産増減計算書 平成17年度～ ● 貸借対照表 平成17年度～ ● 事業計画書 平成17年度～ ● 予算概要 平成17年度～
	無	未整備理由 []	団体ホームページ掲載

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		市が策定した新潟市文化創造都市ビジョンと連携した文化振興事業について積極的に実施する。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		新潟市文化創造交流都市ビジョンの内容と連携し、指定管理施設の運営管理を行うとともに「アーツカウンシル新潟」を運営し、文化芸術活動の支援・助成や文化プログラムの推進など、多面的、積極的に文化振興に努めた。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			計画				
			実績 進捗 コメント				
			計画				
			実績 進捗 コメント				

改善指示事項		上記ビジョンを踏まえた団体全体としてのあり方や事業計画、職員体制を明確にした計画を別に策定する。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		財団の目指すべき組織像を中心とする財団事務局としての財団経営方針を定め、職員研修を通して職員の組織マネジメント力養成を図り、今後の組織づくりの基礎固めを進めた。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			計画				
			実績 進捗 コメント				
			計画				
			実績 進捗 コメント				

改善指示事項		公益目的事業比率の認定基準を達成したが、赤字体質にならない経費削減努力が必要である。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		公益法人としての認定基準をクリアするとともに、経費の削減に努め、指定管理施設においては、予定した事業を適切に実施しながらも指定管理料の一部を返還できた。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		引き続き経費の削減に努めることはもとより、魅力ある事業の実施に努め、入場者数の増加や事業の自主財源比率の向上にも努めます。					
今後の改善・対応	工程	実施事項		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		自主財源比率・入場者数の目標値達成（芸文・音文）		進行管理	当年度の進行管理・次年度以降の設定	進行管理	進行管理
	入館者数の目標値達成（歴博・旧小澤）		進行管理	進行管理	進行管理	進行管理	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
自主財源比率・入場者数の目標値達成（芸文・音文）		計画	2. 主要事業②のとおり				
		実績					
入館者数の目標値達成（歴博・旧小澤）		進捗コメント	改修工事等による開館日数の変動や事業の内容により数値が上下する傾向があるのと、これまでの目標設定が高めの設定になっていたと考えられる。				
	計画	2. 主要事業③のとおり					
		実績					
		進捗コメント	改修工事等による開館日数の変動や事業の内容により数値が上下する傾向があるのと、これまでの目標設定が高めの設定になっていたと考えられる。				

改善指示事項		新潟市民芸術文化会館・新潟市音楽文化会館・新潟県民会館の一体管理が実現したことから、各館の特性を活かした事業の検討・実施に取り組むとともに、複数館の一体的な事業の実現など相乗効果が期待できる事業構築を検討するなど、更なる入場者数・入館者数の増、専門ホールの利用率の向上に努めるべきである。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		3施設の一体管理により、広報やチケット販売など施設相互の情報共有・発信に努めるとともに、施設の特性を活かした事業実施に努めた。また、警備、清掃などの委託業務において3館一体の契約を行い、効率化経費の節約に努めた。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		各館の特性を活かした事業の実施に取り組むとともに、一体管理の相乗効果が期待できる事業構築に努める。					
今後の改善・対応	工程	実施事項		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		市民芸術文化会館・音楽文化会館の指定管理		進行管理	当年度の進行管理・31年度以降の設定	進行管理	進行管理
	県民会館の指定管理		当年度の進行管理・30年度以降の設定	進行管理	進行管理	進行管理	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市民芸術文化会館・音楽文化会館の指定管理		計画	進行管理	次年度以降の設定	進行管理	進行管理	
		実績	良好に終了				
県民会館の指定管理		進捗コメント	平成31年度から5年間の指定管理内容を平成30年度に検討・設定し、応募のうえ議決を受ける必要がある。				
	計画	次年度以降の設定	進行管理	進行管理	進行管理		
		実績	良好に終了				
		進捗コメント	平成30年度から5年間の指定管理内容を平成29年度に検討・設定し、指定管理を引き続き受けることができた。				

改善指示事項		経費削減に向けた取組みは、管理施設ごとに取り組む場合であっても、最終的には法人全体の削減目標を設定した上で取り組む必要がある。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		施設ごとに事業内容も施設内容も異なる中、法人全体としての削減目標を検討して設定した。とりあえずの結果は良好であった。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	目標の達成状況を進行管理し、目標自体の適切さを検証していきたい。電力自由化についても導入に向けて検討を進めたい。					
	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	法人全体の目標の検討と設定及び進行管理と検証	目標の検討と設定	進行管理と目標の検証	進行管理と目標の検証	進行管理と目標の検証		
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	超過勤務時間の削減	計画	前年度比減	前年度比減	設定目標の達成	設定目標の達成	
		実績	18.1%減				
		進捗コメント	平成29年度は改修工事による休館期間や、36協定締結で超過勤務縮減意識が高まった結果、大幅な減少となったが、平成30年度以降はそれが継続できる確証はなく、平年ベースでの適切な目標設定が課題である。				
	光熱費の削減	計画	前年度比減	前年度比減	設定目標の達成	設定目標の達成	
		実績	0.3%減				
		進捗コメント	平成29年度は改修工事による休館日増加の要因があり、平年ベースでの適切な目標設定が課題である。天候に左右される要素も含まれる。				

改善対応区分
A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B:改善の取組の効果が始まっている
C:改善の取組に着手
D:改善の取組に向けて検討中

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

今後改善を要する事項		市の文化創造交流都市ビジョン推進のため、財団事務局としての中長期計画に沿って事業を着実に展開していく必要がある。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		財団事務局としての「財団経営方針」を策定し、その展開を図るため、アーツカウンシル新潟による事業展開や人材育成のための職員研修を実施した。					
① 今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)	職員への計画内容の浸透と意識づけを行うとともに、アーツカウンシル新潟による市民の芸術活動の支援強化や文化プログラムの推進を行う。					
	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	職員研修	階層別研修の実施	階層別研修の実施	階層別研修の実施	階層別研修の実施		
	アーツカウンシル新潟による事業展開	市民芸術活動の支援・文化プログラムの推進	市民芸術活動の支援・文化プログラムの推進	市民芸術活動の支援・文化プログラムの推進	市民芸術活動の支援・文化プログラムの推進		
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	職員研修の内容	計画	課長職・課長代理職	課長職・中級者	初級者・中級者	無期雇用転換者	
		実績	課長職・課長代理職				
		進捗コメント	これまで実施してこなかった階層別研修を当面ひとつおとり実施していく予定であるが、勤務形態や職種がバラバラで、日程自体の調整が難しい。				
	市民の芸術文化活動活動への支援・助成件数と金額	計画	4,120千円	3,247千円	前年度以上	前年度以上	
		実績	21件 2,425千円				
進捗コメント		平成29年度に制度内容を見直し、活動支援と基盤整備の2本立てとなり、申請者への新制度の周知・普及や相談・助言が必要である。					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	公益目的事業を着実に実施し、公益認定基準を高いレベルで維持している。今後も一層の健全化に努めていきたい。
団体の自立性	市からの派遣職員は現在は1名である。財団職員の職務能力の向上や人材育成に配慮し、財団職員の管理職登用を進め、財団としての自立性を高めていくことに努めながら、市との人事交流の在り方も検討していきたい。
経営の効率性・適正性	指定管理している施設の管理運営について、安心・安全を前提に適正に管理を行うとともに、委託事業の統合や複数年契約などにより一体管理と効率化を進めてきている。今後も可能な範囲で経費削減に努め、経営の効率性を高めたい。事業の実施にあたっては自主財源比率の向上に努めている。
その他	アーツカウンシル新潟を運営し、文化団体等への支援助成事業や情報の収集発信、企画提案等の多様な事業を実施して市民の文化芸術活動を支援し、文化プログラムの推進に努めている。
総括的な所見	
公益法人移行後、公益法人認定基準を遵守して公益目的に沿った指定管理事業等を行い、財団の設立目的である芸術文化・歴史文化の振興、自主的自発的な市民文化創造に寄与するために事業を行ってきた。今後も、市との連携、市の文化施設との整合性を図りながら文化振興を目指して事業展開を行う。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	公益法人として、各施設の管理や文化事業の実施等を行い、市との連携についても概ね良好であると判断する。新潟市民芸術文化会館・新潟市音楽文化会館・新潟県民会館の一体管理による効率化・経費の節制等に取り組んでいる点やアーツカウンシルの設置による市民の文化活動の活性化への取組については評価できる。
課題及び改善すべき事柄	各改善事項に対する対応は現在行っているところであるが、経費削減に向けた法人全体の削減目標の設定については、大規模改修の終了後も達成できるよう、今後も適切な目標設定及び進行管理に努めていただきたい。
今後の指導方針	各種課題の改善に向けて、適切な目標数値の設定並びに目標の達成手段については引き続き検討を求めるとりわけ経費の削減については、市の財政状況に鑑み喫緊の課題となっていることから、積極的な改善を実施していただきたい。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針等					
	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	工程					
	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	成果指標	計画				
		実績				

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針					
	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	工程					
	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	成果指標	計画				
		実績				